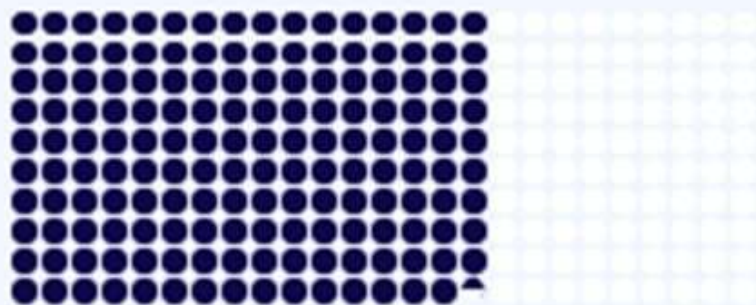


- ◆ 論点 1 : 「オミクロン株」を作り出したのは、先進国と途上国の「ワクチン・医薬品格差」=ワクチン・アパルトヘイト
- ◆ 論点 2 : 検査や遺伝子解析能力を高め、WHOの国際条約である「国際保健規則」を忠実に守って、保健上の脅威について世界に通知した南アフリカ共和国に対して、世界は「渡航制限」で応えた
 - 現在「パンデミック条約」を討議するWHO臨時「世界保健総会」が開催されているが、これでは各国の「モラル・ハザード」を生み出しかねない
- ◆ 論点 3 : 「オミクロン株」はいわば「ブーメラン現象」。「だれもが安全にならない限り、誰も安全でない」という原則を踏まえ、知的財産権保護免除、地域での生産能力拡大で世界の公衆衛生ニーズの確保を

北と南の世界のワクチン・ギャップ

高所得国では、5人に3人、
もしくは



63.87%

が、2021年11月23日段階で少なくと
も1回、ワクチンを接種しています。

(データ：WHO)

低所得国では、13人に1人、
もしくは



7.46%

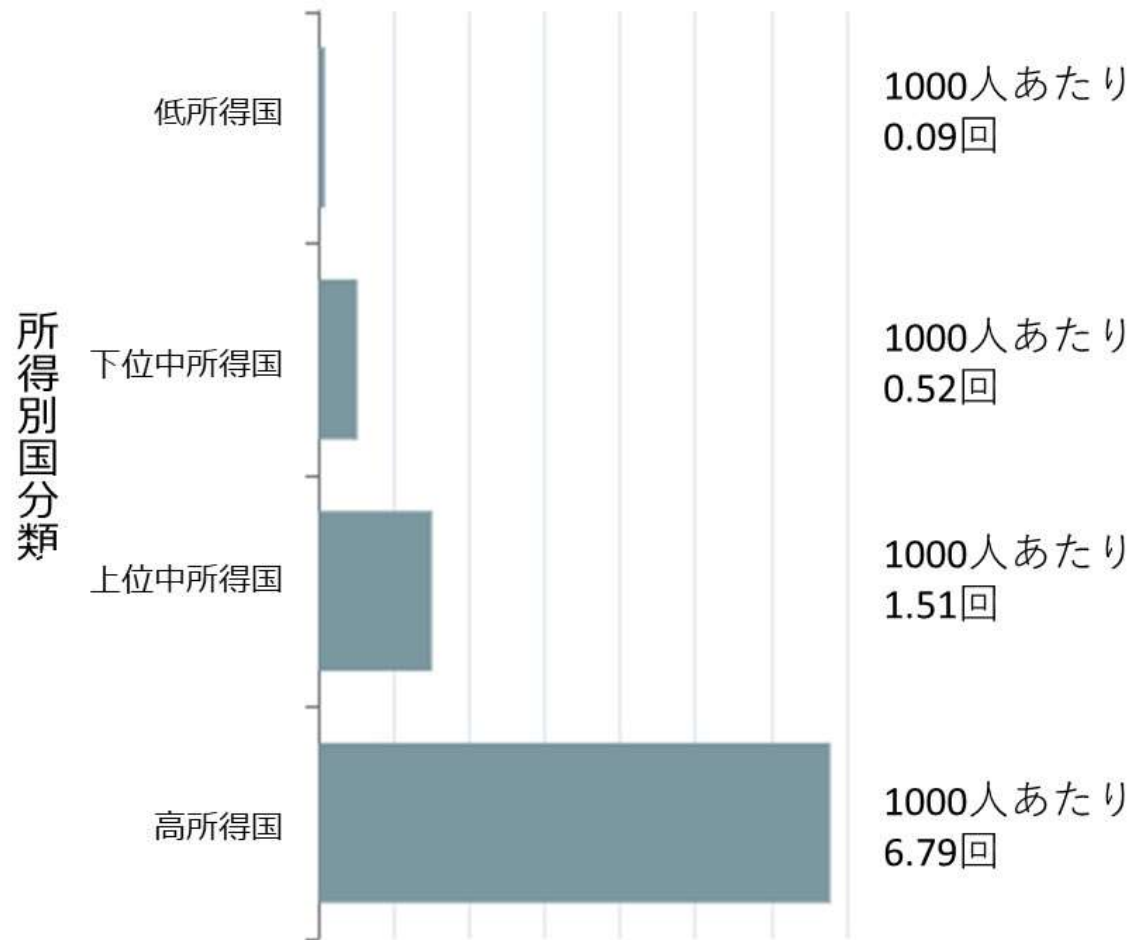
が、2021年11月23日段階で少なくと
も1回、ワクチンを接種しています。

(データ：WHO)

UNDP「ワクチンの平等に関する地球規模ダッシュボード」より

北と南の世界の検査ギャップ

人口千人あたりの新型コロナ検査数（1日平均）



- ◆ 「デルタ株」で問われた「酸素へのアクセス」＝南部アフリカでも大きな課題に。
- ◆ 中等症より深刻な状況となった患者を処遇する集中治療室へのアクセスも大きな課題。

データ：革新的新規診断技術開発財団（FIND）

ワクチンギャップをもたらした「市場の失敗」

企業名	公的資金 (米ドル)	ワクチン売上21年 推定	ワクチン利益21年 推定	高所得国 向け	低・中所得国向け
アストラゼネカ・(英)	27億	19億	非公表	33%	67%
J&J (米)	15億	非公表	非公表	43%	57%
ノババックス (米)	20億	非公表	非公表	59%	41%
モデルナ (米)	57.5億	182億	50億	97%	3%
ファイザー (米) + ビオンテック (独)	25億	ファイザー75億 ビオンテック75億	ファイザー20億、 ビオンテック20億	85%	15%

mRNAワクチンなどは開発も購入も先進国の巨額の公的資金により賄われた。そこには膨大な軍事費も投入されている。

世界のワクチン配分

- ◆ 特に今年の前半くらいまでの「ワクチン・ナショナリズム」全盛下で以下のような階層化が成立していた。その後、米国のmRNAワクチン寄付やCOVAXでの限定的なmRNAワクチン供給で多少グラデーションができています。

高所得国 ※購入

- mRNAワクチン（モデルナ、ファイザー/ビオンテック）
- ウイルスベクターワクチン（アストラゼネカ、J&J）

上位中所得国 ※購入

- 不活化ワクチン（中国）
- ウイルスベクターワクチン（アストラゼネカ、J&J、スプートニクV（ロシア））

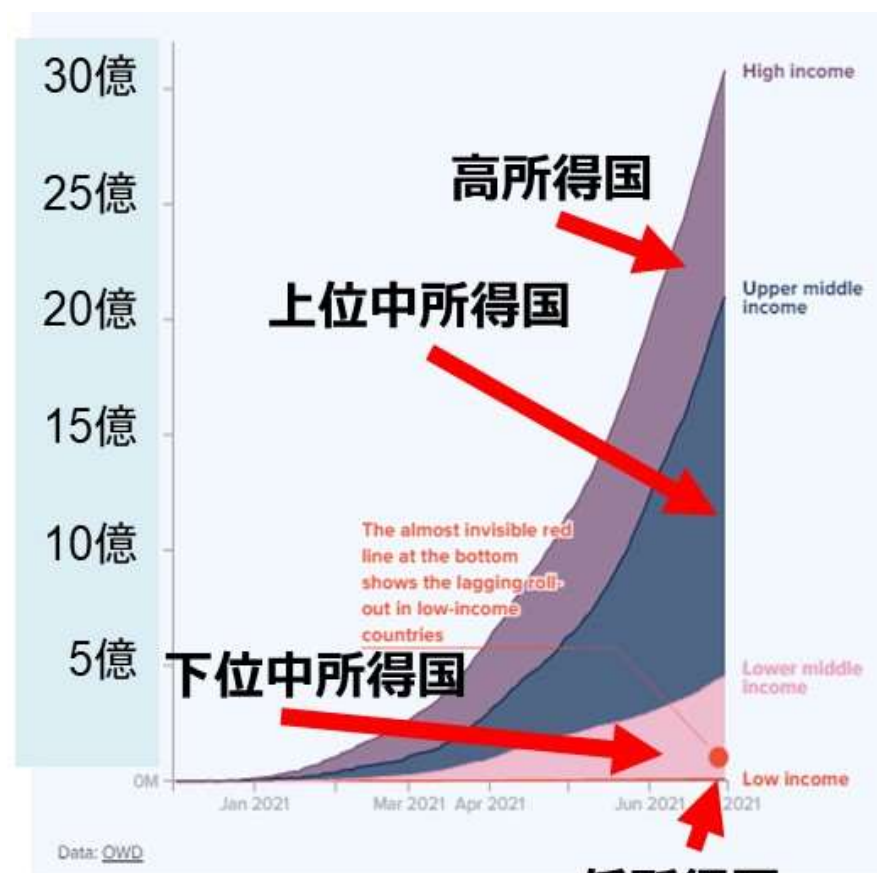
下位中所得国 ※COVAX ※ワクチン寄付

- 不活化ワクチン（中国）
- ウイルスベクターワクチン（アストラゼネカ、J&J、スプートニクV（ロシア））

低所得国 ※COVAX ※ワクチン寄付

- 不活化ワクチン（中国）
- ウイルスベクターワクチン（アストラゼネカ、J&J、スプートニクV（ロシア））

- 以下、上位中所得国は中国、下位中所得国はインド（いずれも自国生産のワクチンを自国民に供給）を含んだ数字



調達されたワクチンの本数

出典：UNDP “Global Dashboard on Vaccine Equity”

ACTアクセラレーター：包括的・統合的な 技術開発の多国間枠組み

**ACTアクセラレーター（COVID-19関連製品
アクセス促進枠組み）：2020年4月24日発足**

運営評議会（Facilitation Council）

議長：ノルウェー、南ア

- 創設メンバー（加、仏、独、伊、日、ノルウェー、サウジ、スペイン、英）
- 地域機構代表国（アラブ連盟、LAC、SAARC、NEPAD、AU、CARICOM、CIS、PIF、ASEANの各代表国）
- 市場形成国：BRICs、インドネシア、韓国
- 民間：ゲイツ財団、ウェルカム、ダボス会議
- 招聘枠：市民社会、国際商工会議所、WHO特別代表

送達パートナーシップ 調整：WHO

**ワクチン
(COVAX)**

開発：CEPI
供給：GAVI

治療薬

開発：CTA
供給：
UNITAID

診断

開発：FIND
供給：グロー
バルファンド

保健システム

UHC2030、グローバルファンド

新規技術開発と平等なアクセスを一体で手掛ける仕組み

**極端な資金不足
目途なし**

- ◆ 2021年末までの期間限定
- ◆ 現状資金不足額：162億ドル
（2021年9月30日段階）
**米国「世界コロナサミット」
(9/22) でも埋められず**

**ワクチン国家主義をこえる
ビジョンが不十分**

- ◆ グローバルな供給は「市場メカニズム」がベース
- ◆ 先進国は国家予算により巨大な買い付け能力を発揮。途上国は買い負け。企業は売り惜しみ。
- ◆ 国際機関による枠組みは「サブシステム」に甘んじる

「インド依存」への帰結がもたらした失敗

4月時点のCOVAXのワクチン調達計画（4月7日）：

契約状況	法的に拘束力ある合意によって確保されたもの				拘束力のない合意により確保されたもの	
品名	アストラゼネカ (インドSII)	ノババックス (インドSII)	アストラゼネカ (その他)	ファイザー/ビ オンテック	J&J	サノフィ /GSK
量	5.5億	5.5億	1.7億	4000万	5億	2億
EUL	済	未	済	済	済	未

- ◆ COVAXの調達は、インドSII製のア
ストラゼネカ（インドSII製）。
mRNAワクチンの供給は少ない。
- ◆ インドのCOVID-19医療
崩壊で「インドの感染爆
発」は途上国向
け医薬品のイン
ド依存の現実を
明るみに出した
- ◆ もともと途上国は、新興国の多
くはCOVAXの対象ではなく、一方、
市場では先進国に買い負けた。

ACTアクセラレーターの 2021年優先戦略と予算（9月30日）

(億ドル)	予算額	誓約額	不足額
ワクチン	117	109	8
治療薬等	39	15	24
診断・検査	97	17	80
保健システム	79	15	64
未配分	-	13	+13
合計	332	185	163

インド・南ア政府、WTOに知的財産権免除を提案 提案から1年、共同提案国が64か国に

提案日	2020年10月2日
提案国	当初は南アフリカ共和国・インド。 もともと、南部アフリカ、南アジア諸国が共同提案国。その後、アフリカグループ、後発開発途上国（LDC）グループが共同提案国となり、現在64カ国。
これまでの検討	TRIPs理事会、一般理事会で1年間検討されてきたが膠着状態に（ドイツ、英国、スイス、欧州連合が反対）
今後	欧州が代替案を提案。WTO閣僚会議（11月末）に向けて討議。

提案の内容

タイトル：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の予防・封じ込め・治療のためのTRIPs協定の特定条項からの免除

- 免除の対象：COVID-19の予防・封じ込め・治療に関わる事項
- 免除の期間：COVID-19収束まで

免除の対象：第2部	第1節 著作権・関連諸権利	第4節 意匠
	第5節 特許	第7節 開示されていない情報の保護

なぜ知財権免除？

- ◆ コロナに関する世界の巨大な公衆衛生上のニーズと、供給のギャップを埋めるには、知財権を免除して、先進国の技術独占を打破し、新興国・途上国の能力のある企業に技術移転し、グローバルな増産体制を組む必要があるから。

オミクロン株の論点

- ◆ 検査や遺伝子解析能力を高め、WHOの国際条約である「国際保健規則」を忠実に守って、保健上の脅威について世界に通知した南アフリカ共和国に対して、世界は「渡航制限」で応えた
 - 最初はボツワナ（11月11日）：ボツワナ保健省によると、「外国からのミッション」から
 - スピーディーな遺伝子解析→「国際保健規則」に従って報告
 - 各国は「渡航禁止」でこたえる：南部アフリカでオミクロン株が分離されたのは南ア・ボツワナのみ。欧州、香港、エジプトで検出：アフリカとかかわりのない人も。
- ◆ 皮肉なことに、昨日からWHOでは「パンデミック条約」についての臨時「世界保健総会」を開催（～12月1日）

オミクロン株の登場で先進国の 政策の変革を促すリーダーたち



ゴードン・ブラウン・英国元首相

- ◆ オミクロンの登場は驚くべきことではない。途上国の人々にワクチンを供給することに失敗した結果、問題は我々のところに戻ってきた。ワクチン接種が大規模に行われなければ、ウイルスは変異を繰り返し、先進国でワクチン接種を完了した人をもリスクに陥れることになる。
- ◆ 私たちがワクチン・ナショナリズムや医薬品に関する保護主義を拒絶してはじめて、私たちは感染症の急拡大がパンデミックに発展するのを止めることができる

オミクロン株の検出を踏まえ、改めて、WTOの閣僚会議に集まるすべての国々に、COVID-19のワクチンの知的財産権保護を免除するという米国の立場を支持することを求める。これによって、ワクチンを世界中で生産することができる。

ジョー・バイデン・米国大統領



◆「だれもが安全にならない限り、誰も安全でない」(No one is safe until everyone is)

- 世界の公衆衛生ニーズに沿って、ワクチン、医薬品を供給できるようになること
- それによって、感染を抑制し、変異株の出現を抑え、「ポスト・コロナ」にソフトランディングしていくこと

◆ そのために必要なことは、WTOで議論されている「知的財産権保護免除」を実現し、各地でワクチン・医薬品の生産能力を高めること。

- その動きはもう始まっている：WHOの「mRNAワクチン製造ハブ」構想とそれ以降の動き
- 治療薬の「医薬品特許プール」の活用
- 検査技術に関する「C-TAP」の活用

◆ ACTアクセラレーターの新戦略計画を起動させ、必要な予算（234億ドル）を埋めることも必要。